



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 阿波製紙株式会社

コード番号 3896

URL <http://www.awapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉井 康夫 (TEL)088-631-8101

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	16,981	4.0	797	75.2	663	10.0	292	△37.7
27 年 3 月期	16,324	4.0	455	79.6	602	3.7	469	13.9

(注) 包括利益 28 年 3 月期 224 百万円 (△74.8%) 27 年 3 月期 891 百万円 (49.7%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	28.77	—	5.3	3.7	4.7
27 年 3 月期	46.19	—	9.1	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 一百万円 27 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	17,227	7,092	32.7	554.18
27 年 3 月期	18,195	6,999	30.2	539.64

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 5,636 百万円 27 年 3 月期 5,488 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	1,066	△191	△903	622
27 年 3 月期	989	△989	△499	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	0.00	—	7.00	7.00	71	15.2	1.4
28 年 3 月期	—	3.50	—	4.50	8.00	81	27.8	1.5
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

2. 当社は定款において第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成 29 年 3 月期の当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,600	△2.2	390	△15.2	370	△20.3	220	△19.1	21.63
通期	17,500	3.1	800	0.4	760	14.6	460	57.2	45.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 18 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	10,172,676株	27年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,810株	27年3月期	1,810株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,170,866株	27年3月期	10,170,866株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料 18 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 28 年 3 月期の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,274	1.1	526	50.3	445	△16.6	269	△26.4
27年3月期	13,129	4.2	350	—	534	—	366	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.49	—
27年3月期	36.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	13,610	5,122	5,122	4,945	37.6	503.62		
27年3月期	13,788	4,945	4,945	4,945	35.9	486.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,122百万円 27年3月期 4,945百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、設備投資の持ち直しなどを受けて、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化や資源国の景気低迷など海外景気の下振れリスクが依然として高いことなどから、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、北米や欧州では緩やかな景気回復により需要が堅調でありましたが、一部新興国では景気減速により需要が減少いたしました。世界の水ビジネス市場においては、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、16,981百万円（前年同期比656百万円増、4.0%増）となりました。利益面では、営業利益797百万円（前年同期比342百万円増、75.2%増）、経常利益663百万円（前年同期比60百万円増、10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円（前年同期比177百万円減、37.7%減）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

[自動車関連資材]

自動車関連資材は、インドや東南アジアに向けた販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、10,231百万円（前年同期比131百万円増、1.3%増）となりました。

[水処理関連資材]

水処理関連資材は、新たな環境需要や更新需要への対応に加え、新規顧客開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,953百万円（前年同期比480百万円増、10.8%増）となりました。

[一般産業用資材]

一般産業用資材は、主に空調用原紙や鮮度保持用原紙の販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,795百万円（前年同期比43百万円増、2.5%増）となりました。

[品目別売上高]

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連資材	10,231	101.3
水処理関連資材	4,953	110.8
一般産業用資材	1,795	102.5
合計	16,981	104.0

③次期連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、経済政策や金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。海外において米国や欧州経済は回復傾向が期待されておりますが、一方では中国や新興国における景気減速へのリスクが予想されております。

当社関連の業界におきましても、自動車関連市場においては、中長期的に中国やインド・東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。水処理関連市場においては、世界的な水不足問題に対応して市場開拓が進むことなどから、徐々に需要は拡大するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、自動車関連資材については、グローバル生産・販売体制をより強化し、市場に適合した製品の開発によりアジアを中心に積極的な拡販活動を行ってまいります。水処理関連資材については、今後も中長期的な成長が見込まれることから、品質の更なる向上とともに供給体制の拡充を図ってまいります。

また、MBR用浸漬膜及びユニットについては、産業廃水処理などの水処理分野での事業領域の拡大を目指しております。さらに、平成28年1月には当社が長年培ってきた機能性材料技術を応用展開した「CARMIX CF RTPマット」と「CARMIX熱拡散シート」について量産体制が整い販売を開始いたしました。軽量化や熱対策などの用途が見込まれ、今後さらに市場ニーズの探索を行い商品化を進めてまいります。

さらに、生産面では、原燃料価格等の変動に柔軟に対応できるよう、継続的な生産性の向上及びVA・VE活動の推進により原価低減を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高17,500百万円（前年同期比518百万円増、3.1%増）、営業利益800百万円（前年同期比2百万円増、0.4%増）、経常利益760百万円（前年同期比96百万円増、14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（前年同期比167百万円増、57.2%増）を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、17,227百万円となり、前連結会計年度末より967百万円減少しております。これは主に商品及び製品の増加261百万円があったものの、有形固定資産の減少650百万円、その他流動資産の減少172百万円、受取手形及び売掛金の減少161百万円、仕掛品の減少90百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,135百万円となり、前連結会計年度末より1,060百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少341百万円、短期借入金の減少313百万円、支払手形及び買掛金の減少172百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少117百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分を除く純資産につきましては、5,636百万円となり、前連結会計年度末より147百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の減少55百万円があったものの、利益剰余金の増加185百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は622百万円となり、前連結会計年度末と比較して、41百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,066百万円（前年同期比77百万円増、7.8%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額186百万円、仕入債務の減少額111百万円の減少要因があったものの、減価償却費725百万円、税金等調整前当期純利益601百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、191百万円（前年同期比797百万円減、80.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入149百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出321百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、903百万円（前年同期比403百万円増、80.8%増）となりました。これは主に長期借入金の純減額430百万円、短期借入金の純減額281百万円、配当金の支払額106百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.7%	27.7%	30.2%	32.7%
時価ベースの 自己資本比率	24.0%	21.0%	19.2%	37.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1,036.6%	342.1%	561.2%	454.1%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	9.0	40.4	15.5	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。

*3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針のもと当期の業績を勘案し、1株当たり普通配当3円50銭に、平成28年2月12日をもちまして創立100周年を迎えましたことから記念配当1円を加えて4円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定ではありますが、上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

①業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②強力競合先の存在又は有力な新規参入の増加について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国、日本に競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本、米国に競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水不足問題などを受け、水処理市場全体は今後も成長を続けると見込まれており、新規参入の増加は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リントーパープなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④設備投資について

当社グループは機能材料の製造・販売を主要な事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備の新設・増設等には多額の設備投資を必要とします。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場の変動について

当社グループは、取引の一部について外貨建てで取引を行っているため、為替レートの急激な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司は、赤字体質となっております。黒字化に向けコストの削減、販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、これらの施策が奏効しない場合、赤字解消までの期間が長引き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の販売先への売上の集中・依存と与信リスクについて

当社グループはオザックス株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）への売上高が全体の32.9%を占めております。同社とは長期にわたって良好な取引関係を構築していると考えておりますが、何らかの事情により当社グループとの取引が継続できなくなった場合、また同社への売掛債権が何らかの理由により回収が滞る、あるいは回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要株主との取引について

当社グループは平成28年3月期末時点で当社の株式を10.3%保有する法人主要株主である三木産業株式会社（以下、この項において「同社」といいます。）と長年にわたり取引関係があります。同社は日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を有する、工業用化学製品、材料等を扱う商社であります。平成28年3月期における取引の内容は、当社グループの同社への製品販売取引1,237百万円と、同社からの原材料及び荷造材料等の仕入取引1,604百万円であり、取引総額に占める同社の割合は、それぞれ7.3%、14.6%と高いため、同社との取引の継続が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有利子負債のリスクについて

当社グループの平成28年3月期末における有利子負債依存度は28.1%と高い水準にあります。

当社グループでは国内及び海外の生産能力拡大に伴い多額の設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれますが、今後、当社グループが十分な資金調達ができない場合又は金利が上昇した場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新技術の普及について

当社グループの展開する自動車関連資材においては、電気自動車や燃料電池車の普及が高まった場合には、現在の主力商品であるエンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪製品のクレームの発生について

当社グループでは、品質管理の取り組みとしてISO9001を取得しており、製品の品質水準の確保に努めております。しかしながら全ての製品において、不良や不具合が発生しないという保証はありません。こうした不良や不具合のある製品を使用した顧客に損害が発生し、発生した損害に対する顧客への金銭的賠償や顧客からの信頼の低下につながった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業所開設先のカントリーリスク等について

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co., Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司の所在地であるタイ国並びに中国において、自然災害、政治的な動乱、法律、税制や規制の大幅な変更又は強化などにより、事業活動の継続が一時的あるいは長期的に困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の阿南事業所は付近の那賀川より工業用水を取水してエンジン用濾材及び分離膜支持体を製造しておりますが、この那賀川の上流に位置する長安ロダムは降雨不足による渇水に見舞われて、厳しい取水制限を余儀なくされる場合があります。これにより当社阿南事業所の稼働に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭法的規制について

当社グループは、法令、社会規範、企業倫理等並びにその精神を尊重し、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、環境保護の取組みに必要な国際的な法規制等の遵守に努めております。しかし、今後社会情勢等の変化により、当社グループの事業が制限されるような法令の改正及び新たな法規制が設けられた場合には、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟の発生の可能性について

当社グループは、事業活動において取引先と取り交わした契約等を遵守し、違反や不履行がないか最大限の注意を払いながら事業活動を行っております。しかしながら、以下の場合において訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[知的財産権の侵害]

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、著作権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら今後、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められたり、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合などにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[公害、事故の発生]

各事業所において、当社グループの過失により周辺の自然環境を著しく損なう公害の発生又は周辺に著しい損害を与える操業上の事故の発生などにより、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性があり、その場合において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

用途としては空気、潤滑油、燃料用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れるセパレーターに使用されております。

(2) 水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

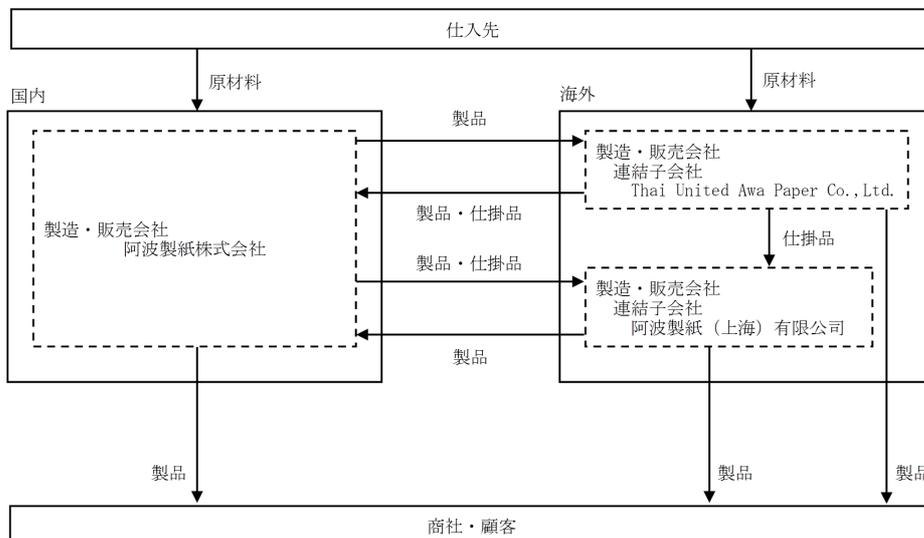
また、現在ではMBR（Membrane Bio Reactor）膜分離活性汚泥法という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理分野に取り組んでおり、MBR用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

(3) 一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、建材用資材、熱伝導材等であります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。熱伝導材は、主に半導体用などの放熱部品として使用されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一世紀に渡る歴史の中で原料・抄紙・加工技術を革新し、和紙製造から特殊紙さらに総合機能材メーカーへと業態を変化させてきました。

当社グループは、果たすべき使命として紙の可能性を追求し、新しい機能材料を開発すること、環境との調和を目指した商品を開発・製造することを掲げ、独自の製品・技術・サービスで世界の会社を目指しております。これからも、紙の領域を超えて機能材・機能部品・機能製品を提供することで、時代の変化を先取りし挑戦し続ける総合機能材メーカーとして進化・発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、健全な経営と企業価値向上のため、総資本経常利益率(ROA)10%以上を目標として掲げております。

売上高及び利益率の持続的向上や資本の効率的運用に取り組み、この目標の達成に向けてグループ一丸となって注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営について以下の基本方針を掲げております。

「新市場の開拓と事業領域の拡大」

「中核商品のグローバル市場における競争優位の追求」

新市場の開拓と事業領域の拡大については、成長を続ける環境・次世代エネルギー分野で、当社の強みである生産技術力を活かした熱伝導材、電磁波吸収材、断熱材などで新たな市場開拓を目指しております。また、炭素複合材CFRTP（炭素繊維強化熱可塑性プラスチック）やMBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜及びユニットにつきましても、引き続き市場ニーズの探索を進め、事業領域をさらに拡大してまいります。

中核商品のグローバル市場における競争優位の追求については、既存の自動車関連資材及び水処理関連資材について、国内外の生産拠点のネットワークを活用し、国内はもちろん世界中に安定した品質でタイムリーに供給できる体制を構築するとともに、価格面だけでなく品質面、技術面においても高い競争力を有し、市場シェアの向上を図ることで安定した成長・発展に努めてまいります。

このように、当社グループは販売活動を世界に広げ、安定成長を見込む中核商品と成長分野での新事業からなる積極的な経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、経済政策や金融政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。海外において米国や欧州経済は回復傾向が期待されておりますが、一方では中国や新興国における景気減速へのリスクが予想されております。

このような状況下において、当社グループは創立100周年の節目を迎え、さらに事業基盤を強固なものとするため、以下の課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

①既存事業のグローバル戦略

[エンジン用濾材]

エンジン用濾材については、成長が続くインド・東南アジア市場向けに、市場の要求に合った製品開発を進めることで、拡販を目指してまいります。中国市場においては、パートナー企業との連携により、価格競争力を高め拡販に取り組んでまいります。

[水処理関連資材]

分離膜支持体については、お客様と一体となり、市場ニーズに合った商品の開発と改良を進めてまいります。MBR用浸漬膜及びユニットについては、国内外における下水処理や産業排水処理の水処理分野の事業領域拡大を目指してまいります。

②新機能材の市場開拓

当社の強みを活かし、粉体や炭素繊維等を複合して開発した、CARMIX（カルミックス）は、多様な市場のニーズの探索により高性能化やラインナップの拡充をおこなっております。熱拡散シートについては、主に電気・電子部品業界における熱拡散や電磁波シールドの用途を中心に顧客開拓をおこなってまいります。

CFRTPマットについては、材料メーカーや成形加工メーカーとの連携を強めて商品力の向上を目指すとともに自動車関連材料・産業用途としての金属の代替・軽量化ニーズへの適合市場へ幅広く拡販に努めてまいります。また新製品の市場浸透を図るため、積極的に国内外の展示会に出展し、さらなる顧客ニーズの収集と情報発信を推進してまいります。

③ダイバーシティの推進

当社では、性別、国籍、年齢、障がいの有無にとらわれず多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。また、多様な働き方を可能とするダイバーシティ推進の一環として、女性社員が能力を最大限に発揮できる職場を目指し、女性管理職候補者の育成など、女性活躍の推進に取り組んでまいります。

④コーポレートガバナンスの強化

当社グループではすべてのステークホルダーからの負託に応えるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

このため迅速かつ適確な意思決定や業務執行が遂行できるよう、取締役会の実効性の強化や企業集団の内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,446	1,021,969
受取手形及び売掛金	3,025,129	2,863,811
商品及び製品	957,533	1,218,891
仕掛品	815,993	725,413
原材料及び貯蔵品	863,513	804,766
繰延税金資産	125,398	116,461
その他	353,218	180,748
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	7,221,158	6,931,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,130,645	2,932,469
機械装置及び運搬具(純額)	2,571,019	2,316,462
土地	3,871,171	3,851,976
リース資産(純額)	158,671	215,732
建設仮勘定	229,809	32,595
その他(純額)	364,555	326,502
有形固定資産合計	10,325,872	9,675,738
無形固定資産		
投資その他の資産	17,024	17,116
投資有価証券	318,695	293,076
繰延税金資産	196,784	208,544
その他	116,892	102,350
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	631,372	602,970
固定資産合計	10,974,270	10,295,825
資産合計	18,195,428	17,227,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,230	3,073,440
短期借入金	1,591,139	1,277,683
1年内返済予定の長期借入金	1,166,337	1,048,478
未払法人税等	153,023	110,090
賞与引当金	235,322	243,284
設備関係支払手形	42,202	22,213
その他	658,411	542,788
流動負債合計	7,092,667	6,317,979
固定負債		
長期借入金	2,628,791	2,287,296
リース債務	118,009	165,774
再評価に係る繰延税金負債	703,594	668,480
環境対策引当金	6,904	—
退職給付に係る負債	624,452	674,392
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,103,278	3,817,470
負債合計	11,195,946	10,135,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,112,320	1,298,152
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,872,836	4,058,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,825	34,592
土地再評価差額金	1,474,037	1,509,151
為替換算調整勘定	89,523	34,069
退職給付に係る調整累計額	△3,576	—
その他の包括利益累計額合計	1,615,809	1,577,812
非支配株主持分	1,510,836	1,455,889
純資産合計	6,999,482	7,092,369
負債純資産合計	18,195,428	17,227,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,324,857	16,981,062
売上原価	13,706,720	14,080,556
売上総利益	2,618,137	2,900,506
販売費及び一般管理費	2,163,089	2,103,447
営業利益	455,048	797,058
営業外収益		
受取利息	8,338	5,123
受取配当金	6,687	7,281
為替差益	188,197	—
その他	29,784	27,760
営業外収益合計	233,007	40,165
営業外費用		
支払利息	63,849	75,870
手形売却損	3,445	3,292
為替差損	—	81,053
売上割引	12,017	11,469
その他	5,797	2,488
営業外費用合計	85,110	174,175
経常利益	602,945	663,049
特別利益		
固定資産売却益	101,757	3,643
投資有価証券売却益	234	769
国庫補助金	22,100	—
特別利益合計	124,091	4,412
特別損失		
固定資産売却損	494	223
固定資産除却損	3,042	2,566
固定資産圧縮損	22,100	—
減損損失	—	63,047
特別損失合計	25,637	65,837
税金等調整前当期純利益	701,399	601,623
法人税、住民税及び事業税	181,896	191,636
法人税等調整額	△12,804	6,680
法人税等合計	169,092	198,316
当期純利益	532,307	403,307
非支配株主に帰属する当期純利益	62,494	110,681
親会社株主に帰属する当期純利益	469,812	292,625

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	532,307	403,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,401	△21,233
土地再評価差額金	72,861	35,113
為替換算調整勘定	246,683	△196,088
退職給付に係る調整額	6,628	3,576
その他の包括利益合計	359,575	△178,631
包括利益	891,882	224,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,274	254,628
非支配株主に係る包括利益	254,608	△29,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	613,569	△521	3,374,084
会計方針の変更による 累積的影響額			79,793		79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,385,137	1,375,899	693,362	△521	3,453,878
当期変動額					
剰余金の配当			△50,854		△50,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			469,812		469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418,958	—	418,958
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	△521	3,872,836

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,134,211
会計方針の変更による 累積的影響額							79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,214,004
当期変動額							
剰余金の配当							△50,854
親会社株主に帰属する 当期純利益							469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	366,519
当期変動額合計	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	785,477
当期末残高	55,825	1,474,037	89,523	△3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	△521	3,872,836
当期変動額					
剰余金の配当			△106,794		△106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,625		292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,831	—	185,831
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,298,152	△521	4,058,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,825	1,474,037	89,523	△3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482
当期変動額							
剰余金の配当							△106,794
親会社株主に帰属する 当期純利益							292,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,233	35,113	△55,453	3,576	△37,996	△54,947	△92,944
当期変動額合計	△21,233	35,113	△55,453	3,576	△37,996	△54,947	92,887
当期末残高	34,592	1,509,151	34,069	—	1,577,812	1,455,889	7,092,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,399	601,623
減価償却費	706,319	725,493
減損損失	—	63,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,962	7,962
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7,408	△6,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,645	57,660
受取利息及び受取配当金	△15,025	△12,405
支払利息	63,849	75,870
固定資産売却損益 (△は益)	△101,263	△3,420
固定資産除却損	3,042	2,566
固定資産圧縮損	22,100	—
国庫補助金	△22,100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	△769
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,916	79,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,708	△186,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,241	△111,411
その他	△120,172	55,128
小計	1,076,731	1,347,603
利息及び配当金の受取額	17,397	12,844
利息の支払額	△63,735	△76,752
補助金の受取額	—	22,100
法人税等の支払額	△40,892	△239,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,500	1,066,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,975	△159,179
定期預金の払戻による収入	342,653	147,826
有形固定資産の取得による支出	△1,043,024	△321,197
有形固定資産の売却による収入	2,659	3,693
無形固定資産の取得による支出	△202	△66
無形固定資産の売却による収入	—	149,224
投資有価証券の取得による支出	△7,240	△7,235
その他	△3,274	△4,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989,403	△191,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	358,250	△281,501
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,584	△1,230,217
配当金の支払額	△50,854	△106,794
非支配株主への配当金の支払額	△55,550	△24,994
その他	△50,748	△59,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,486	△903,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,513	△13,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△459,877	△41,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,653	664,776
現金及び現金同等物の期末残高	664,776	622,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	539.64円	554.18円
1株当たり当期純利益金額	46.19	28.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	469,812	292,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	469,812	292,625
期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,772	584,846
受取手形	662,818	705,884
売掛金	1,878,176	1,776,880
商品及び製品	738,863	962,578
仕掛品	611,260	535,053
原材料及び貯蔵品	402,097	363,903
前払費用	4,266	4,529
繰延税金資産	123,090	113,864
その他	91,450	31,521
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	4,989,722	5,078,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,152,608	2,036,019
構築物	189,071	160,894
機械及び装置	982,690	894,507
車両運搬具	377	251
工具、器具及び備品	34,528	33,381
土地	3,657,695	3,657,695
リース資産	158,671	215,732
建設仮勘定	22,175	20,074
有形固定資産合計	7,197,817	7,018,558
無形固定資産		
ソフトウェア	9,617	10,458
その他	6,743	6,312
無形固定資産合計	16,361	16,771
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	293,076
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,144,155	1,132,920
関係会社長期未収入金	57,681	144,080
繰延税金資産	180,644	195,637
保険積立金	48,425	53,288
その他	66,512	47,218
貸倒引当金	△1,140,000	△1,278,000
投資その他の資産合計	1,584,153	1,496,260
固定資産合計	8,798,333	8,531,590
資産合計	13,788,056	13,610,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240,187	1,286,735
買掛金	1,462,949	1,460,931
短期借入金	1,245,170	1,092,680
1年内返済予定の長期借入金	947,050	832,621
リース債務	48,679	64,240
未払金	351,134	319,145
未払費用	87,935	87,297
未払法人税等	152,005	100,366
賞与引当金	235,322	243,284
その他	57,287	34,354
流動負債合計	5,827,721	5,521,656
固定負債		
長期借入金	1,571,451	1,462,162
リース債務	118,009	165,774
再評価に係る繰延税金負債	703,594	668,480
退職給付引当金	593,164	648,765
環境対策引当金	6,904	—
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	3,014,650	2,966,709
負債合計	8,842,371	8,488,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	569,832	732,485
利益剰余金合計	655,306	817,960
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,415,821	3,578,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,825	34,592
土地再評価差額金	1,474,037	1,509,151
評価・換算差額等合計	1,529,862	1,543,743
純資産合計	4,945,684	5,122,218
負債純資産合計	13,788,056	13,610,584

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,129,019	13,274,377
売上原価	10,962,806	10,993,160
売上総利益	2,166,213	2,281,216
販売費及び一般管理費	1,815,879	1,754,665
営業利益	350,333	526,551
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	59,681	31,270
受取ロイヤリティー	50,800	57,504
為替差益	44,333	—
貸倒引当金戻入額	39,000	—
その他	40,871	36,007
営業外収益合計	234,687	124,782
営業外費用		
支払利息	32,535	27,528
為替差損	—	23,509
貸倒引当金繰入額	—	138,000
その他	18,440	17,060
営業外費用合計	50,976	206,098
経常利益	534,045	445,235
特別利益		
投資有価証券売却益	234	769
国庫補助金	22,100	—
特別利益合計	22,334	769
特別損失		
固定資産除却損	3,042	2,566
固定資産圧縮損	22,100	—
特別損失合計	25,142	2,566
税引前当期純利益	531,236	443,438
法人税、住民税及び事業税	179,038	168,566
法人税等調整額	△13,970	5,423
法人税等合計	165,067	173,990
当期純利益	366,168	269,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	174,725	260,199	△521	3,020,714	
会計方針の変更による累積的影響額						79,793	79,793		79,793	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	254,518	339,992	△521	3,100,507	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,854	△50,854		△50,854	
当期純利益						366,168	366,168		366,168	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	315,314	315,314	—	315,314	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	△521	3,415,821	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,444,313
会計方針の変更による累積的影響額				79,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,524,107
当期変動額				
剰余金の配当				△50,854
当期純利益				366,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,401	72,861	106,263	106,263
当期変動額合計	33,401	72,861	106,263	421,577
当期末残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	△521	3,415,821	
当期変動額										
剰余金の配当						△106,794	△106,794		△106,794	
当期純利益						269,447	269,447		269,447	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162,653	162,653	—	162,653	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	732,485	817,960	△521	3,578,475	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684
当期変動額				
剰余金の配当				△106,794
当期純利益				269,447
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△21,233	35,113	13,880	13,880
当期変動額合計	△21,233	35,113	13,880	176,534
当期末残高	34,592	1,509,151	1,543,743	5,122,218

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松重 和美

(注) 1. 松重 和美氏は、社外取締役候補者であります。

2. 松重 和美氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

③ 就任予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。